

関西支部 2011 年度第 1 回支部講演会報告

有馬典孝 (ありま みちたか)

上野卓哉 (うえの たくや)

福永征世 (ふくなが まさとし)

兵庫県立大学応用情報科学研究科博士前期課程

関西支部の 2011 年度第 1 回支部講演会は、4 月 16 日 (土) の午後、「ICT による地域振興は可能か」をテーマに、神戸市中央区の淡水サロンで 19 名が参加して行われた。最初に、講演会の直前の支部総会において支部長就任が承認されたばかりの兵庫県立大学応用情報科学研究科教授有馬昌宏氏より、講演会のテーマに関連しての問題提起がなされ、続いて、地域 ICT 推進協議会事務局長でアイクラフト株式会社代表取締役山本裕計氏より、「地域に根ざした IT 企業の課題と可能性」と題する講演が行われ、質疑応答がなされた。以下では、その問題提起と講演の内容を要約して紹介する。

問題提起：「ICT で地域振興は可能か？」

日本は人口減少・高齢化社会に突入し、その現象は人口規模が 10 万人未満の地方の小規模な自治体でより顕著となっている。このような中、ICT あるいは IT による地域振興や地域活性化に期待が高まっているが、実際に ICT は地方の経済振興や活性化に貢献できるのかを考えたい。ICT の特徴は、デジタル化可能な資源を空間的に離れた場所や異なる時間での利用・消費を可能にすることにある。すなわち、ICT は、空間・場所を選ばないという特性を持つ。この特性は、地方にオフィスを移転し、地方の雇用促進や活性化につなげることができるものである。しかし、場所を選ばないということは、国内にとどまる必要はないため、企業の地方外への、さらには国外への移転の可能性も大きいと考えなければならない。なお、電波産業年鑑 2010 によれば、2009 年度の日本の電子通信産業全体の市場規模 (見込み) は 39 兆 5,829 億円であり、コンピュータソフト制作業 (「特定サービス産業実態調査」(経済産業省) の「ソフトウェア業」から引用) の市場規模

は 13 兆 4,097 億円である。IDC ジャパンの調査によれば、日本の IT 市場は低成長が続き、2010 年の IT 市場規模は前年比 0.5% 増の 12 兆 3,530 億円で、2011 年には中国の IT 市場規模に追い抜かれることがほぼ確実な状況であると予想されている。

以上のような状況の中、現在のところ、ICT を用いた地域振興・活性化にかかる施策で有効なものほとんど出ていない。その上、国勢調査のデータに基づいて IT 技術者の増減を見ても、地域での特徴は見られない。このことは、ICT による地域振興・地域活性化が厳しいことを示していると言える。Resource-based View の経営戦略論が主張するように、単に ICT に関連するインフラを整備するだけでなく、価値があり、希少で、最も模倣不可能な資源である有能なヒトに注目し、ICT に関連する技術者や開発者の育成に加え、ICT 分野の有能な人材の吸引と地域への定住に貢献する、他地域とは差別化された居住しやすい魅力ある地域づくりが重要になると考える。

講演：「地域に根ざした IT 企業の課題と可能性」

「IT 企業」と総称される ICT 関連企業であるが、全てがシステムの開発・保守・運用を行うシステム会社でなく、例えば「IT 企業」として有名な「楽天」、「ライブドア」、「サイバーエージェント」等の企業は、「楽天」はオンライン・ショッピング・モール、「サイバーエージェント」はネット広告というように、それぞれがシステム会社とは異なる別のビジネスを展開していることにも留意しておかなければならない。

今日の講演ではシステム会社に限定して話を進めるが、IT 産業で取り扱うソフトウェアは海外の製品・サービスであっても輸入が非常に容易に行え

る。本来は輸出も容易に行えるはずだが、現在のところ、日本では Microsoft や SAP などの海外ソフトウェア製品を輸入してばかりで、輸出は皆無と言える状況である。問題提起にもあったように、現在、日本は人口減少社会に突入している。その結果、国内需要は低下しており、これから先は IT 産業でも海外市場を考慮しなければならなくなっている。そのためにも、国産のソフトウェア・サービスの輸出は必要と言える。しかし、それにはいくつかの問題がある。

ソフトウェア開発は、「人月」という言葉に象徴されるように、総じて労働集約的な業界であり、日本国内では高水準の賃金を支払わなければならないため、国際競争上、価格競争力という点で大きなハンデを背負っている。また、商品であるソフトウェアやシステムは、国境を越えるのに際して製造業のような輸送コストを必要としないため、価格と品質で真っ向から海外の企業と競争をしなければならない。特に、近年では、インドや中国、さらにはベトナム等でのオフショア開発の流れが進んでおり、それらの国々の安価な労働力に支えられた企業と対抗せざるをえない国内の企業は、苦戦を強いられている。日本語という大きな参入障壁はあるものの、それは逆に日本向けに作られた製品を海外に輸出することが難しいということでもあり、大幅な貿易赤字を生み出している業界でもある。

ICT を利用する場合、空間と時間の制約がなくなるため、生産地が国内にとどまる必要がなくなってしまふ。さらに場所を選ばないならば、より利便性の高い場所を選ぶということになり、国内であっても交通の便が良く多数の企業が集まる東京に集中してしまう。その結果、ICT サービスの需要も東京に集中してしまい、東京でなければ大阪や福岡といった地方の中核都市に企業は集中して、地方で IT 企業が活躍するということは決して容易なことではなくなっている。労働集約的で大がかりな設備を必要としないというのは、一見メリットのように思われるが、逆に言えば大都市であってもオフィスを借りるだけでよいということでもあるため、IT 企業は都心や中核都市の一等地といった利便性の良い地域にオフィスを構えるということになりがちである。

しかし、対面で行う顧客サービスは、生産と消費



が時間と空間を共有しなければ成立しないため、顧客サービスの提供企業は現地に立地しなければならないという制約が生じる。地域振興のためには、このような顧客サービスが重要になると言える。また、そのようなサービスを行うのであれば、ある程度の交通の利便性と適度な刺激などがある神戸のような都市などに企業が集積する可能性は存在する。さらに、IT 企業が地方で事業を展開することで、微弱ながら雇用を生み出すこともできる。IT 企業が地方で事業展開するメリットとしては、地域に根ざした事業を通じた人脈・人材の確保がある。

こういった IT 企業と地方が連携して、人材の育成・確保、新たな事業・サービスの提供が可能となれば、地域振興は可能であると考えている。

また、クラウドの時代になって考えなければならぬのは、今までは依頼のあったシステムを 3 ヶ月で納めたとしたら、その約 1 ヶ月後か遅くても 2 ヶ月後には代金が手に入ったので、5 ヶ月分くらいの運転資金があればやっていくことができたが、クラウド時代になれば、開発したサービスが受け入れられなければすべての投資が無駄になってしまうというリスクがあり、資金力のない小さな IT 企業にとっては厳しい時代となることである。

以上を踏まえると、IT 企業が地域経済のために貢献可能なこととしては、

- ①東京ならびに中核都市に集中している需要を取り込み、その結果を地方に還元する。
- ②システムの運用や保守といった地域に密着したサービスを展開する。

の 2 点が考えられる。具体例としては、アイクラフ

ト株式会社では、「iFACTORY」という東京など大都市の企業のプログラミングなどの後半の工程を神戸の会社でやるというサービス，ならびにトラブルが起きてもエンジニアが30分以内に駆けつける「iSTAFF」という地域に密着したサービスを行っており，地域企業のIT活用の支援を行っている．クラウド時代を見越した取り組みとしては，クラウド型マンション管理会計ソフトの開発など他業種との

共同事業も行っている．

国内においては，地方ならではのサービスの提供や他業種との共同でのシステム開発，そして海外でもシェアをとることができるような日本オリジナルの製品・サービスの開発が求められており，海外と日本をつなぐブリッジSEの育成などを含めて，これらが地方で可能になれば，ICTによる地域振興につながるのではないかと考えている．